



料金受取人払  
泉大津支店  
承認  
149  
差出有効期間  
平成25年6月  
1日から平成  
25年6月30日  
まで  
(切手をはらずに  
お出しください)

5958790

市役所秘書広報課

泉大津市東町9-12

(㊤ご注意)

よりよい泉大津市をつくるため、皆様のご意見をお寄せください！

# 市長への提言

市民の皆さんから市政についての幅広いご意見をいただく「市長への提言」を実施します。  
皆さんから寄せられたご意見・アイデアなどは、市長が直接拝見し、今後の市の施策の参考とさせていただきます。

なお、ご意見などに対して回答が必要なもので、発信者の連絡先が明記されているものは、担当課より回答させていただきます。

また、いただいたご意見などの中からいくつかを後日広報紙でご紹介します。

問合せ 秘書広報課（市役所4階）

(切り取り線↑)

(㊤ご注意)

## 送付方法

①裏面に住所・氏名・年齢・電話番号、あなたのご意見をご記入ください。

②このページを切り取ってください。

③郵送またはファクスで秘書広報課へ送付ください。

▷郵送…この面の「山折り線」にしたがい、「山折り①」→「山折り②」の順に折ります。裏面の「のりしろ」にのりを貼っていただき、封筒を作り、切手を貼らずにそのままポストへご投函ください。

▷ファクス…裏面（アンケート面）のみを、秘書広報課（☎21・0412）へ送信してください。

※メールでも受け付けます…郵送・ファクスのほか、メールでもご意見を募集します。その際はメールのタイトルを「市長への提言」としてください。

メールアドレス=hisyokouhou@city.izumiotsu.osaka.jp

締切= 6月14日金（当日消印有効）



よりよい泉大津市をつくるために、皆様のご意見をお聞かせください！

## 児童手当「現況届」提出は6月中に！

現在、児童手当を受給している人は、6月中に現況届を提出しなければなりません。

現況届は、受給者の前年の所得状況や6月1日現在の養育の状況などを確認するための届です。現況届を提出しない場合は、受給資格の確認ができないため6月分以降の手当が支給されない場合があります。提出しないまま2年間経過すると、児童手当の受給権が消滅します。

現況届は6月上旬に郵送しますので、児童福祉課まで直接提出するか、記入・押印のうえ、添付書類を同封して郵送してください。

なお、「受給者の健康保険証の写し」などの添付書類が必要な場合があります。

### 状況により必要な添付書類

#### ①所得証明書

平成25年1月2日以降に本市に転入した人は、平成25年度所得証明書（平成24年中の所得額、扶養親族数などが記載されたもの）が必要です。源泉徴収票は所得証明書ではありません。平成25年1月1日時点で住民票がある市区町村へ児童手当用として所得証明書を請求してください。

#### ②別居監護申立書、児童の属する世帯全員の住民票

別居中の児童がいる場合は、「別居監護申立書」とその児童の世帯全員の住民票（続柄記載のもの）が必要です。児童が本市内に別居している場合は、住民票は必要ありません。別居監護申立書は、児童福祉課で用意しています。

※子どもを入所施設に2か月以上預けていたり、離婚前別居中などの場合は、児童福祉課までご連絡ください。

※その他、状況により①、②以外にも必要な書類があります。

### ご注意

所得制限が適用されることにより、父母が共働きの場合は恒常的に所得の高い方に受給者が変わる場合があります。

その場合は、新しく受給者になった人の健康保険証・口座番号がわかるもの（銀行口座の通帳などの写し）などが必要になります。

問合せ 児童福祉課（市役所1階3番窓口）

### 児童手当について

児童手当の支給月は年3回（2・6・10月）です。

6月支給は、原則、2月から5月分までの4か月分の支給になります。6月期お支払いは6月14日金です。

支給対象 中学校修了まで（15歳に達する日以後最初の3月31日）の子どもを養育する父母など

### ■一人当たりの手当月額

子どもの年齢	所得制限未満の月額	所得制限以上の月額
3歳未満（一律）	1万5,000円	年齢に関わらず一律5,000円
3歳～小学校修了前（第1子・第2子）	1万円	
3歳～小学校修了前（第3子以降）	1万5,000円	
中学生（一律）	1万円	

※「第3子以降」とは、18歳の誕生日後の最初の3月31日までの養育している子どものうち、3番目以降をいいます。

※子どもを養育している方の所得が下表に示す所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給します。

### ■児童手当の所得制限限度額

扶養親族などの数	所得制限額
0人	622万円
1人	660万円
2人	698万円
3人	736万円
4人以上	1人につき38万円加算

## もっと知りたい！ 「認定こども園」

今年6月オープンの  
くすのき保育所と楠幼稚園が、  
平成26年度以降認定こども園になります。

認定こども園は、就学前の子どもに対して教育と保育を一体的に提供する施設です。

保育が必要な0～2歳児には、保育所と同様の8時間程度の保育を行います。3歳児以上には、保育の必要のない子は幼稚園と同様の4時間程度の短時間利用・保育の必要のある子は保育所と同様の8時間程度の長時間利用をすることができま

す。

Q 教育と保育の一体的な提供とはどのようなことですか？

A 3歳児以上については、短時間利用児と長時間利用児がいますが、合同の学級を編成し教育を行います。短時間利用児が

帰った後、預かり保育利用児と長時間利用児には、保育所と同様の保育を行います。

Q 利用者にとってメリットはありますか？

A 保護者の就労に関わらず、同じ施設に子どもを預けることができます。例えば、保護者が就労して長時間利用している場合に就労を辞めても、短時間利用に移ることができます。短時間利用をしている場合に保護者が就労を始めた場合長時間利用に移ることができます。

利用者の状況に応じ、幼稚園・保育所・認定こども園という施設選択の幅が広がります。

「子育て支援事業」  
入園児以外にも地域すべての子育てをサポート！

地域におけるすべての子育て家庭を対象に子育て相談・親子のつどいの場の提供・一時預かりを行います。

Q 入園しなくても、子育て支援事業を利用できますか？

A 入園しなくても、利用できます。

問合せ 児童福祉課（市役所3階 幼保一体化推進グループ）

おづみんグッズ販売所

「おづみん屋」が  
市役所1階に  
移りました！

おづみん屋の  
新製品



おづみん屋の新製品をご紹介します。写真上は新色が加わった「おづみんミニハンカチ」。タオル地で、新色のライトグリーンとブルーの2種です。1枚150円。  
写真左は新デザインの「おづみん缶バッジ」。1個100円、4個で300円。セットで買うとお得です @^o^@/



おづみんグッズを取り扱う「おづみん屋」が、市役所4階企画調整課窓口から1階人権市民協働課窓口へ移りました。「おづみんミニハンカチ」や「おづみん缶バッジ」、ほかにもクリアファイルやひざ掛け毛布など、皆さんに「おづみん」を応援いただけるよう、かわいいグッズをたくさん取りそろえております。

市役所へお越しになられた際には、ぜひ一度「おづみん屋」へお立ち寄りいただきますよう、よろしくお願いいたします。

問合せ 企画調整課（市役所4階）



みんなで輪になって子育て！あなたも参加しませんか？  
ファミリー・サポート・センター

ファミリー・サポート・センターとは？

子育てを援助してほしい人（依頼会員）と、子育ての援助を行いたい人（提供会員）からなる地域で子育てを相互援助する会員組織です。

現在、保育施設や習い事への送迎、学童保育終了後の預かりなど、さまざまな子育て支援を行っています。

会員の種類は？

▷依頼会員（子育ての援助を受けたい人）…原則として、市内在住で生後3か月以上小学校6年生までの子どもをお持ちの人。

▷提供会員（子育ての援助を行いたい人）…市内および本市に隣接する市・町に在住し、自宅で子どもを預かれる人で、心身ともに健康な65歳位までの人。なお資格・性別は問いません。

▷両方会員…依頼会員と提供会員の両方を兼ねる人。

援助ご利用について

料金 1時間 700円（事故に備え、会員は補償保険に加入しています）

援助活動終了後、依頼会員が提供会員の直接支払います。

会員登録には講習会の受講が必要です 受講生募集！

受講料 無料

場所 総合福祉センター（東雲町9-15 泉大津市役所北隣）

申込 6月19日㈪（土・日曜日、祝日を除く）までに、いずみおおつファミリー・サポート・センター（総合福祉センター内）へ。電話申し込み可

なお、「提供会員」および「両方会員」の講習については、受講者が10人未満の場合は中止とさせていただきます。

講習中のお子さんについては、一時保育を行います。希望者は事前にお申し込みください。

問合せ いずみおおつファミリー・サポート・センター（総合福祉センター内 ☎22・4152（よいこに））  
※開所時間 月～金曜日、午前9時～午後5時

■ファミリー・サポート・センターの講習会日程表

日程	対象会員	内容
6月23日(日) 午前9時30分～11時30分	依頼会員 提供会員 両方会員	ファミリー・サポート・センターのしくみ
6月24日(月) 午前9時30分～11時30分	提供会員 両方会員	子どもの発達と心理 子どもの虐待
6月25日(火) 午前9時30分～正午	提供会員 両方会員	緊急時の対応と処置 事故予防と子どもの病気
6月26日(水) 午前9時30分～11時30分	提供会員 両方会員	保育のあり方 あそび方について

市長への提言

住 所	〒595-□□□□ 泉大津市	☎(      -      )
氏 名	年齢      歳	

について

FAX : 0725-21-0412 (泉大津市 秘書広報課 宛) FAX の場合はこの面を送信してください。



# 平成 25 年度 市・府民税納税通知書を送付します

平成 25 年度の市・府民税納税通知書を 6 月上旬に送付いたします。  
個人市・府民税は前年中の所得をもとに計算され、1 月 1 日現在市  
内にお住まいの人に対して課税されます。

平成 25 年度からの  
市・府民税変更点

「生命保険料控除」が見直しに

現行の生命保険料控除である  
「一般生命保険料控除」および  
「個人年金保険料控除」の 2 種  
類に加えて、平成 24 年 1 月 1 日  
以降に締結した生命保険契約等  
(新契約)に係る生命保険料控  
除として、新たに「介護医療保  
険料控除」が設けられました。

また、平成 24 年 1 月 1 日以降  
に締結した生命保険契約につい  
ての控除適用限度額は、「一般  
生命保険料控除」「個人年金保  
険料控除」「介護医療保険料控  
除」それぞれにつき 2 万 8 0 0  
0 円、合計適用限度額は現行ど  
おり 7 万円です。

詳しくは、下の表をご覧ください。

公的年金からの市・府民税の  
特別徴収(引き落とし)制度  
について

①すでに「公的年金からの市・  
府民税の特別徴収」が開始され  
ている人

今年の 2 月の特別徴収税額と  
同額を、4 月、6 月、8 月支給

の公的年金から引き続き特別徴  
収しています。これを「仮特別  
徴収」といい、また、この税額  
を「仮特別徴収税額」といいま  
す。

今年度(平成 25 年度)の 10 月  
以降の特別徴収税額は、今年度  
の公的年金に対する税額から、  
4 月、6 月、8 月に特別徴収す  
る「仮特別徴収税額」を差し引  
いた残りの税額となります。

「仮特別徴収税額」および「特  
別徴収税額」については、納税  
通知書の表紙および課税明細書  
に記載していますので、ご確認  
ください。

なお、平成 24 年度において、  
税額変更などにより特別徴収が  
停止となっている人について  
は、第 1 期分および第 2 期分は  
「普通徴収(納付書や口座振替  
などによる納付)」、10 月以降に  
ついては「公的年金からの特別  
徴収」となりますので、ご承  
知ください。また、平成 25 年 1 月 2  
日以降に他市町村へ転出した人  
に、または本市に転入した人  
については、今年度は公的年金か  
らの特別徴収はされません。

## 生命保険料控除の計算方法がこのように変わりました

平成 24 年 1 月 1 日以降に締結した保険契約分(新契約)

(表 1) 一般生命保険料控除、個人年金保険料控除、介護医療保  
険料控除の控除額の計算

支払い保険料の金額	生命保険料控除額
1 万 2,000 円以下	支払保険料の金額
1 万 2,001 円～3 万 2,000 円以下	支払保険料の金額 × 2 分の 1 + 6,000 円
3 万 2,001 円～5 万 6,000 円以下	支払保険料の金 × 4 分の 1 + 1 万 4,000 円
5 万 6,001 円以上	一律 2 万 8,000 円

新契約と旧契約の双方で適用を  
受ける場合の控除額の計算

新契約と旧契約の双方で一般生  
命保険料控除または個人年金保  
険料控除の適用を受ける場合には、  
一般生命保険料控除または個人年  
金保険料控除の控除額は、それぞ  
れ次の A および B の金額の合計額  
(上限 2 万 8,000 円) になります。

- A. 新契約の支払保険料は、左の表  
1 により計算した金額  
B. 旧契約の支払保険料は、左の表  
2 により計算した金額

なお、「一般の生命保険料控除」、  
「個人年金保険料控除」、「介護医療  
保険料控除」の合計適用限度額は  
現行どおり 7 万円です。

平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した保険契約分(旧契約)

(表 2) 一般生命保険料控除および個人年金保険料控除の控除額  
の計算(今までと同じ)

支払い保険料の金額	生命保険料控除額
1 万 5,000 円以下	支払保険料の金額
1 万 5001 円～4 万円以下	支払保険料の金額 × 2 分の 1 + 7,500 円
4 万 0,001 円～7 万円以下	支払保険料の金 × 4 分の 1 + 1 万 7,500 円
7 万 0,001 円以上	一律 3 万 5,000 円

②平成 25 年度から初めて「公  
的年金からの市・府民税の特別  
徴収」が開始される人

平成 25 年 4 月 1 日現在 65 歳以  
上の人のうち、年金所得に対し  
て市・府民税額が発生する人  
については、今年の 10 月以降に支  
給される公的年金から、「公的  
年金に対する市・府民税額」を  
引き落とします。これを「公的  
年金からの市・府民税の特別徴  
収」といいます。

なお、特別徴収するのは「公  
的年金に対する市・府民税」の  
みですので、他に不動産所得や  
営業所得などがある場合は、そ  
れらに対する税額は給与からの  
特別徴収(給与大引き) または  
普通徴収(納付書や口座振替な  
どによる納付)となりますので、  
ご注意ください。

対象者 平成 25 年 4 月 1 日現在  
65 歳以上の年金受給者で、年金  
に対する税額が発生する人(老  
齡基礎年金などの支払いが年間  
18 万円未満の人や、介護保険料  
が公的年金から特別徴収されて  
いない人などは、特別徴収の対  
象外)

※特別徴収の対象となる人につ  
いては、納税通知書の表紙に、

「公的年金からの特別徴収税  
額」、「特別徴収を行う公的年金  
の種類及び支払者の名称」など  
を記載しておりますので、ご確  
認ください。

特別徴収が行われる年金 老齢

または退職を支払事由とする公  
的年金

特別徴収が開始される時期 平  
成 25 年 10 月に支給される公的年  
金から

特別徴収税額 「公的年金に対  
する年税額の 2 分の 1」の額。

残りの 2 分の 1 については、第  
1 期分と第 2 期分とに分けて、  
6 月および 8 月に普通徴収(納  
付書や口座振替などによる納  
付)の方法で納付

仮特別徴収税額 仮特別徴収税  
額については、「①すでに「公

的年金からの市・府民税の特別  
徴収」が開始されている人」の

欄の説明を参照  
問合せ 税務課(市役所 1 階 7 番  
窓口)

## お済みですか？ 扶養控除などの申告

申告期限内(3 月 15 日まで)に  
配偶者控除や扶養控除、社会保  
険料(国民健康保険料や国民年金保  
険料など)や生命保険料・地震保  
険料の申告がお済みの人について  
は、申告いただいた内容が市・府  
民税額の決定に反映されています。  
まだ申告がお済みでない人は、申  
告をすることにより税額を低く抑  
えることができる場合があります  
ので、それらの金額が分かる証明  
書などと印鑑をご持参のうえ、ご  
相談ください。

## 特別な事情などがある人は 市税の減免が受けられます

不慮の災害にあわれた場合や、生活保護法による扶助を受ける人、その他特別  
な事情により納付が困難な人は、その状況により市税の納期を延ばしたり、分割  
納付や税額を減免する制度がありますのでご相談ください。なお、次の要件に該  
当する人は、減免を受けることができます場合がありますので、お問合せください。

また、減免の申請は、原則としてその税の納期限の 7 日前までに提出しなけれ  
ばなりません。

主な減免要件

●個人市・府民税 ▷生活保護法の扶助や、貧困により生活のため公私の扶助を  
受ける人 ▷当該年において、所得が皆無となったため生活が著しく困難となっ  
た人、またはこれに準ずると認められる人 ▷学生および生徒 ▷不慮の災害に  
より納税の能力を喪失した人 ▷上記に類する人であって特別の事情のある人

●固定資産税・都市計画税 ▷貧困により生活のため公私の扶助を受ける人  
▷災害により使用することのできない固定資産を有する人 ▷営利を目的としな  
い法人が直接公益の用に供する固定資産(有料で使用するものを除く) ▷不慮  
の災害により納税の能力を喪失した人 ▷上記に類する人であって特別の事情の  
ある人

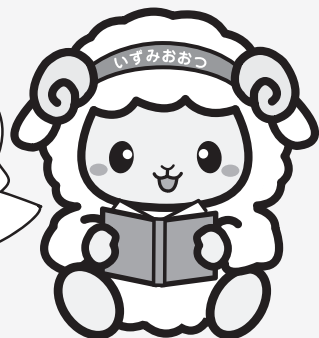
問合せ 税務課市民税係・固定資産税係(市役所 1 階 7 番窓口)

掲載

募集

就学前の  
お子さんを広報紙に  
掲載しませんか？

※今月の掲載例は 26 ページ



〓広報いずみおおつ〓  
二気ですー！おおつ二〓  
掲載希望者を募集します

小学校入学前のお子さんの写真  
を募集しています。お子さんの写  
真と住所・名前(ふりがな)・生年  
月日・電話番号・保護者のひここ  
とを添え、左記連絡先までお願い  
します。

▽郵送：〒595-8686 泉大  
津市東雲町 9 番 12 号 秘書広報課  
▽Eメール：kouhou@city.izumi-  
otsu.sakaj.jp



## 固定資産税（償却資産） の実地調査を行っています

税務課職員が事業所を訪問し  
書類を確認させていただく場合があります

市内で工場や商店などを経営し、その事業のために機械・装置、器具・備品などの事業用資産（償却資産）を所有している人は、毎年1月1日現在の資産の状況を市に申告しなければなりません。

市では、市内事業所に対し、これらの事業用資産の状況を確認させていただくため、調査を随時行っています。

つきましては、税務課職員が事業所を訪問し、帳簿書類（固定資産台帳、決算書類および法人税（所得税）の申告書など）を確認させていただく場合がありますので、その際にはご協力をお願いします。

**問合** 税務課固定資産税係（市役所1階7番窓口）

額が減額の対象となります  
▽都市計画税は減額措置の対象  
になりません

**3 耐震改修工事**

昭和57年1月1日以前に建築された住宅について、平成18年1月1日から平成27年12月31日までの間に、建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるような改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、一戸当たり120㎡相当分までの2分の1の額を翌年度から一定期間減額します。

**要件**

▽建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるような改

修工事であること

▽改修工事費用が1戸当たり50万円超（工事の完了または工事の契約締結日が平成25年3月31日以前のものについては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

**減額期間** ▽平成21年12月31日までに改修した場合：3年度分

▽平成22年1月1日から平成24年12月31日までに改修した場合：2年度分

▽平成25年1月1日から平成27年12月31日までに改修した場合：1年度分

※ただし、建築物の耐震改修の促進に関する法律に掲げる通行

障害既存耐震不適格建築物に該当するものは、当該耐震改修が完了した年の翌年度から2年度分

**申請方法** 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽市、建築士（登録建築事務所）に所属する人に限る）、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関が発行した耐震基準適合証明書、あるいは、登録住宅性能評価機関が発行した住宅性能評価書

※耐震等級に係る評価が等級1、等級2または等級3であるものに限る

※市が証明書を発行できるのは、市から泉大津市木造住宅耐震改修補助金を受けて耐震改修を行ったときのみ。この場合、まちづくり政策課で証明書を発行

▽耐震改修工事の内容および耐震改修工事に必要な費用の額を確認できる書類（平成25年3月31日以前に30万円以上50万円以下で耐震改修工事の契約締結を行った場合、その契約日を確認できる書類も必

**要**

**その他注意事項**

▽バリアフリー改修、省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽マンションなどの場合、建物全体で耐震基準に適合する必要がある

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）のその住宅全体の床面積に対する割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

**4 長期優良住宅の新築**

平成21年6月4日から平成26年3月31日までの間に一定の要件を満たす長期優良住宅を新築した場合、その住宅に係る固定資産税のうち、一戸当たり120㎡相当分までの2分の1の額を一定期間減額します。

**要件**

▽長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する認定長期優良住宅であること

▽居住部分の床面積がその住宅

全体の床面積の2分の1以上であること

▽居住部分の床面積が50㎡（1戸建て以外の賃貸住宅の場合は40㎡）以上280㎡以下であること

**減額期間**

▽3階建て以上の中高層耐火住宅：新築後7年間

▽それ以外の住宅：新築後5年間

**申請方法** 次の書類を添付して新築した年の翌年1月31日までに申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽長期優良住宅認定通知書などの写し

**その他注意事項**

▽新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（一戸あたり最大120㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

**問合** 税務課固定資産税係（市役所1階7番窓口）



## 特定の工事などを行うと 固定資産税が減額されます



◎バリアフリー改修 ◎省エネ改修  
◎耐震改修 ◎長期優良住宅の新築

これらを行った場合は、税務課へ必要書類とともに申請をお願いします。

**1 バリアフリー改修工事**

平成19年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）について、平成19年4月1日から平成28年3月31日までの間に居住部分に対して廊下の拡幅や手すりの取り付けなどの一定のバリアフリー改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、100㎡相当分までの3分の1の額を、翌年度に限り減額します。

**要件**

▽改修工事を行った居住部分に65歳以上の人、介護保険法の要介護もしくは要支援の認定を受けている人、または一定の障がいのある人が居住すること

▽改修工事の内容が、通路または出入り口の拡幅、階段の勾配の緩和、浴室の改良、便所の改良、手すりの取り付け、床の段差の解消、引き戸への取り替え、または床表面の滑り止め化であること

▽改修工事費用が、補助金などを除き、50万円超（工事の完了または工事の契約締結日が平成25年3月31日以前のものに

ついては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

**申請方法** 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽居住者の要件を確認できる書類

▽改修工事の内容および改修工事に要した費用の額を確認できる書類

▽改修工事を行った箇所の工事前後の写真

**その他注意事項**

▽耐震改修工事に伴う固定資産税の減額措置、または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去にバリアフリー改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けることはできません

▽居住部分以外を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大100㎡）の割合

に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません

**2 省エネ改修工事**

平成20年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）について、平成20年4月1日から平成28年3月31日までの間に、居住部分に対して一定の省エネ改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額のうち、一戸当たり120㎡相当分までの3分の1の額を翌年度に限り減額します。

**要件**

▽次の①から④までの改修工事のうち、①を含む改修工事を行い、改修工事によりそれぞれの部位が現行の省エネ基準に新たに適合すること

①窓の改修工事

②床の断熱改修工事

③天井の断熱改修工事

④外壁の断熱改修工事

▽当該改修工事費用が50万円超（工事の完了または工事の契約締結日が平成25年3月31日以前のものについては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積が、その住宅全体の床面積の2分の1以上であること

**申請方法** 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係まで提出

▽省エネ改修工事の内容および省エネ改修工事に要した費用を証する書類

▽建築士（登録建築士事務所）に所属する人に限る）、指定確認検査機関または登録住宅性能評価機関が発行した現行の省エネ基準に適合している証明書

**その他注意事項**

▽耐震改修工事に伴う固定資産税の減額措置または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去に省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けることはできません

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）の割合に相当する固定資産税